



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月19日

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239
 (URL http://www.tachi-s.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員
 氏名 野上 義之

氏名 齊藤 潔
 TEL (042) 546 - 8117

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	151,218	9.0	2,558	40.6	4,392	32.1
15年 3月期	138,691	7.7	1,819	14.4	3,325	38.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,489	83.3	105.03	-	6.5	5.4	2.9
15年 3月期	1,358	274.3	56.59	-	3.5	4.2	2.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 1,659百万円 15年 3月期 1,206百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 23,365,450株 15年 3月期 23,379,007株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	83,058	38,941	46.9	1,665.12
15年 3月期	80,537	37,793	46.9	1,615.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 23,365,279株 15年 3月期 23,365,629株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,903	4,609	2,450	15,729
15年 3月期	2,395	5,891	6	12,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	2,000	1,200
通期	148,000	4,700	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円34銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が、当社の北米における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

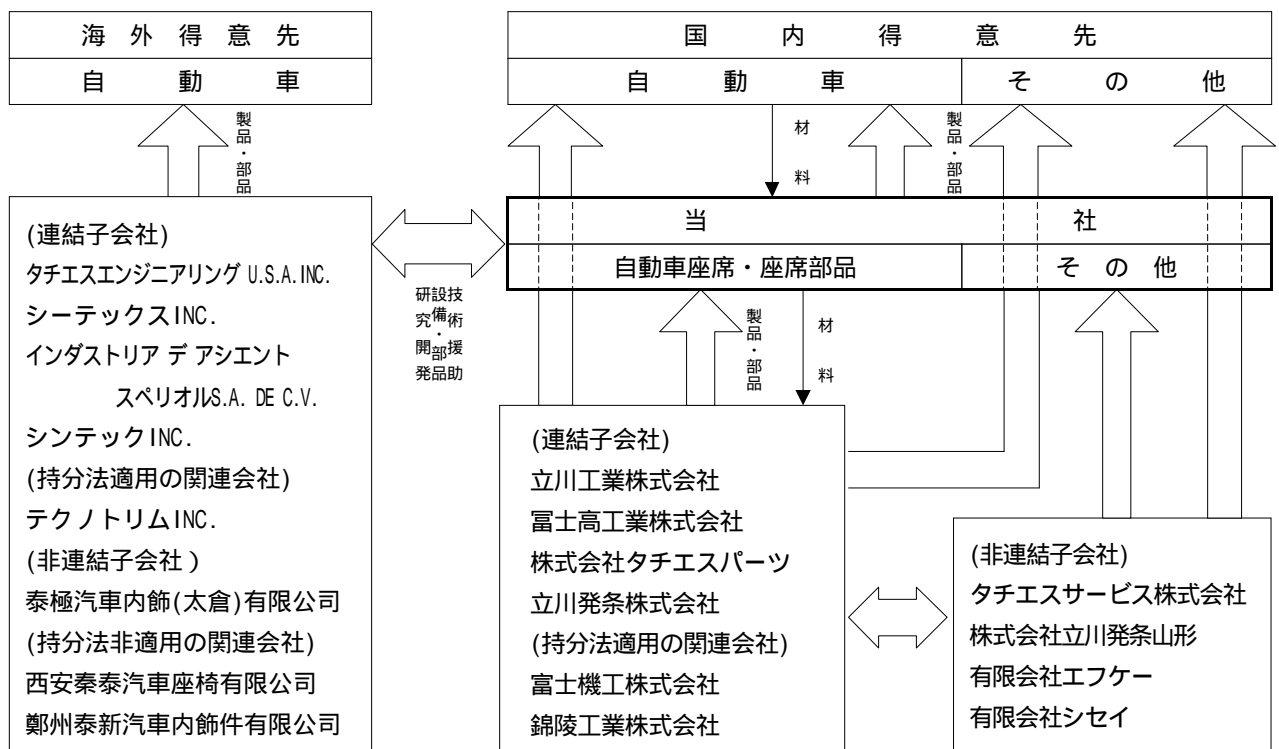
メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、従来連結子会社であった上海泰暉汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

そ の 他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立50周年を機に決定したビジョン2010において以下の企業理念を掲げました。即ち、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」。

この新企業理念のもと、技術力とQCDに優れた世界トップレベルのシート・システム・クリエーターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでまいります。また、このほど、当社グループは、企業倫理の制定とコンプライアンス宣言を行いました。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、これまで事業年度毎の利益の状況、事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。

こうした方針のもとに、第53期より普通配当を2円引き上げ、1株につき10円とさせていただき予定しております。なお、今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が早晩、逆転し、一層、グローバル化が進展するとの認識のもとに、ビジョン2010の実現に向け、グローバル事業を経営戦略の柱に据え、事業展開を図ってまいります。

そのため、今年度を起点とした新中期経営計画において、「グローバル事業戦略の推進」を目的としたグローバル中期事業計画を策定し、その着実な実行により、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、2002年度を起点としたV50計画（3カ年間のフィックスプラン）は、今年度、最終年度となることから、基本命題に掲げた収益構造改革の「完結の姿」達成に向け、総仕上げに取り組んでまいります。

また、新ビジョン「ビジョン2010」を当社グループの新たな成長・発展の指針として、その具現化に向けた取り組みを、グループをあげて推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策

当社グループは、遵法性と倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求、環境問題や社会貢献等の企業の社会的責任を果たすことを基本として、企業活動を推進し、グループの発展に努めてまいりました。

また、今年4月の創立50周年を機に、倫理綱領の制定とコンプライアンス体制を確立し、コンプライアンス宣言を行いました。

当社グループは、今後とも経営の基本に「信頼」を据え、「効率性と健全性」を追求していくことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- () 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名(内、社外監査役3名)を選任しております。取締役は8名(内、社外取締役1名)を選任しております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的実施してまいります。

社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。

弁護士につきましては、2法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断が必要な都度、確認しており、経営上必要なアドバイスを受けております。また、会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスを受けております。

監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等、重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、経営管理部門の執行役員による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

- () 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の堀尾悌介氏は、富士機工株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に部品仕入れ等の取引関係があります。

また、社外監査役の坪井道好氏は、富士機工株式会社の監査役を兼務し、当社は同社との間に部品仕入れ等の取引関係があります。

その他の該当事項はありません。

- () 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向け、平成16年4月に倫理委員会及びコンプライアンス委員会を設置しました。

倫理委員会の役割は次のとおりです。

- (a) コンプライアンス体制確保のため、全社横断的に情報の交換及び情報の周知を図ること。
- (b) コンプライアンスに関わる規定類の内容の検討及び改善を図ること。
- (c) 倫理綱領に反する重大な事態が発生したときは、その原因究明を行い、再発防止に努めるとともに社会への公開が必要な場合は、迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、責任と権限を明確にした上で該当者の処分につき、従業員については賞罰委員会に、役員についてはコンプライアンス委員会に諮問すること。

また、コンプライアンス委員会の役割は次のとおりです。

- (a) 当社のコンプライアンスがより適正に運営されるため、社外の人材を中心とした委員により

コンプライアンスの監視を行うこと。

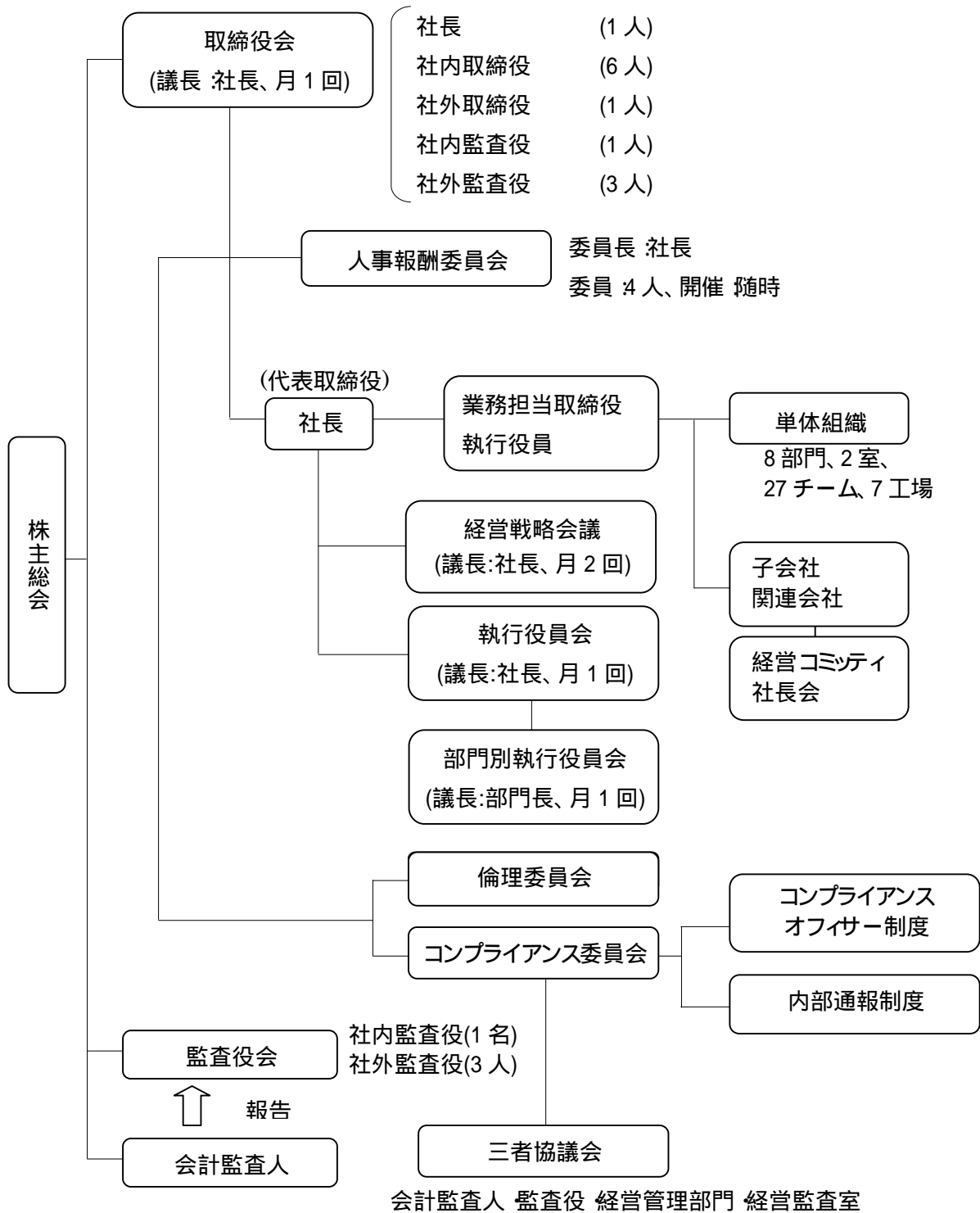
- (b) 重大だと思われる内部通報について、関係部門担当で構成される調査・対応チームを組織し、調査の実施を指示すること。
- (c) 倫理綱領に反する重大な事態が確認された場合、当該倫理綱領違反者に違反行為を直ちに停止する旨の勧告を行うとともに、改善対策の報告を求める。また、この事実について倫理委員会に報告すること。
- (d) 重大な倫理綱領違反について、その内容の社会への公表の必要性を判断し、倫理委員会に報告すること。

また、次を役割として、各事業所毎にコンプライアンス・オフィサーを選任しました。

- (a) 従業員等から受けた相談について、各部署各人への助言等を行うことにより、具体的運営の支援に当たると共に個別の内容をその都度事務局に報告すること。
- (b) 担当事業所のコンプライアンス状況を把握し、問題発生時には事務局と協力して実態調査等を行うとともに、問題解決に努めること。

こうした体制の整備と合わせ、運用面での万全を期するため、倫理綱領を制定すると共に、コンプライアンス運営規定、内部通報制度規定等を新たに規定化いたしました。内部通報制度は、組織的又は個人による不正・違法・反倫理的行為等、倫理綱領に違反する行為について、その事実を会社として速やかに認識し、倫理綱領違反による会社の危機を極小化するとともに、当社のコンプライアンスを推進するために設置しました。

< 経営管理・コンプライアンス機構 >



(5) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

収益構造改革完遂による競争力の強化

業界トップ品質の確立

グローバル事業計画の着実な実行

ビジョン2010実現に向けた方策の整備

を重点として、3カ年計画で取り組んできた収益構造改革を完結させ、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエーターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸課題を実行し、業績の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度当初は金融不安、デフレ進行による景気底割れの懸念が強かったものの、輸出と設備投資を軸に景気は穏やかな回復を続け、リストラ等に伴う企業業績の改善により大企業製造業を起点にした景況感の改善が非製造業や中小企業にも波及し、景気回復に広がりが見え始めてきました。しかしながら、雇用回復の遅れ、素材価格の上昇や為替の動向など先行きに対する懸念も残る状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売はディーゼル排気ガス規制の強化に伴うトラックの買い替え需要により、普通トラックが前年同期比 49.1% 増と大幅な伸びを示しましたが、コンパクトカーブームが沈静化した小型乗用車の落ち込みが大きく軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比 0.4% 増の 589 万 568 台となりました。一方、輸出につきましては、現地生産化が進展する北米向けが減少いたしました。中国向け及び欧州向けの増加により前年度比 0.1% 増となりました。その結果、国内生産は前年度比 0.3% 増の 1,035 万 7 千台と 2 年連続 1 千万台を確保いたしました。

このような経営環境のもとで、当社グループは品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、米国での既受注車種及び日本からの輸出車種が引き続き好調に推移し、連結売上高は、1,512 億 1 千 8 百万円（前期比 9.0% 増）となりました。

利益面につきましては、国内では一時費用の発生はあるものの、前期に発生した特殊要因もなくなり、さらには海外ではスクールバス事業での大幅な改善と既受注車種の好調により、連結経常利益は 43 億 9 千 2 百万円（前期比 32.1% 増）、連結当期純利益は 24 億 8 千 9 百万円（前期比 83.3% 増）となりました。

所在地別セグメント別は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

新規受注車及びモデルチェンジ車の好調により、売上高は 1,045 億 2 千 1 百万円（前期比 10.8% 増）となりましたが、販売製品構成の変化及び高品質維持コストの増加に加え、グローバル成長戦略に対応した先行開発投資の発生、不動産賃貸事業開始に伴う一時費用の発生等により、営業利益は 18 億 4 百万円（前期比 3.9% 減）となりました。

(イ) 米国

既受注車及びモデルチェンジ車の好調により、円高による為替換算額の減少をカバーし、売上高は 389 億 8 千 4 百万円（前期比 11.5% 増）となりました。営業利益につきましても、売上高の増加に加え、スクールバス事業での損失が大幅に減少したこと等により 6 億 8 千 8 百万円（前期 営業損失 1 億 6 千 7 百万円）となりました。

(ウ) メキシコ

売上高につきましては、現地通貨ベースでは、前期に比べ 3% 程度の減少に止まりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し、73 億 7 千 7 百万円（19.1% 減）となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響に加え、販売製品構成の変動影響等により 8 千 6 百万円（前期比 62.2% 減）となりました。

(エ) 中国

従来、連結の範囲に含め、中国として表示しておりました上海泰擘汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、同社の中間決算日までの損益は含めており、その業績は次のとおりであります。

縫製事業が軌道に乗ったことや新規受注した座席完成品の販売により、売上高は 3 億 3 千 6 百万円となりましたが、減価償却費等の固定費負担が重く、また、立上り費用等の発生もあり、9 千 2 百万円の営業損失となりました。

2)次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内では輸出や設備投資の拡大、企業業績の回復、株式相場の好転等に伴い景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。一方、不安定な国際情勢や素材価格の上昇、さらには金融情勢の変動に伴う影響等が不安材料となって国内外ともに引き続き厳しい経営環境が続くと思われます。

自動車業界の見通しにつきましては、景気回復による国内販売に期待されるもののトラック特需がなくなるため、国内生産は今年度並みと思われます。一方、米国市場では、原材料高騰のありを受けた製造業への影響が影を落とし始め、自動車メーカーの販売促進のための奨励金とともに業績をさらに圧迫する懸念要因となってきています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、品質至上に徹し、企業構造改革による競争力の強化を図り、グループを挙げてスピードある実行を図り、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=110円 メキシコペソ=9.55円、中国元=14.0を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目 \ 期別	次期の見通し (平成17年3月期)	今期の実績 (平成16年3月期)	今期と次期の増減 増減額(率)
売上高	148,000	151,218	3,218(2.1%)
経常利益	4,700	4,392	308(7.0%)
当期純利益	2,800	2,489	311(12.5%)

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、生産関連及び不動産賃貸事業関連の設備投資に伴う支出があったものの、税金等調整前当期純利益が41億8千5百万円となったことや、不動産賃貸事業に係る建設協力金の入金等により、当連結会計年度末の資金残高は157億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ31億5千1百万円(25.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億3百万円であり、前連結会計年度に比べ35億8百万円(146.5%)増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が41億8千5百万円と前期に比べ20億8千2百万円増加したことと、前連結会計年度は、特殊要因として特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億9百万円であり、前連結会計年度に比べ12億8千2百万円(21.8%)減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券の売却収入の増加や、前連結会計年度の特種要因として、関係会社株式の追加取得、子会社への出資があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億5千万円(前連結会計年度は6百万円の使用)であり、前連結会計年度に比べ24億5千7百万円増加しました。この増加の主な要因は、不動産賃貸事業に係る建設協力金の入金があったことによるものであります。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)		前連結会計年度 (15.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,326		12,175		3,150
受取手形及び売掛金	23,431		23,365		65
有価証券	1,527		1,695		167
たな卸資産	3,593		4,156		562
前払金	883		824		59
繰延税金資産	760		893		133
その他	557		1,517		959
貸倒引当金	18		16		1
流動資産合計	46,063	55.5	44,611	55.4	1,452
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,541		8,048		2,493
機械装置及び運搬具	6,774		8,137		1,362
土地	5,654		5,704		49
建設仮勘定	213		1,047		834
その他	2,538		2,947		408
有形固定資産合計	25,722	31.0	25,884	32.1	161
無形固定資産	213	0.3	320	0.4	106
投資その他の資産					
投資有価証券	8,813		6,788		2,025
長期貸付金	627		1,212		585
繰延税金資産	65		88		23
その他	1,622		1,702		80
貸倒引当金	70		71		1
投資その他の資産合計	11,058	13.2	9,720	12.1	1,337
固定資産合計	36,994	44.5	35,925	44.6	1,068
資産合計	83,058	100.0	80,537	100.0	2,521

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)		前連結会計年度 (15.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	27,263		29,820		2,557
短期借入金	2,401		114		2,286
未払法人税等	1,034		87		947
その他	4,291		4,807		515
流動負債合計	34,991	42.1	34,830	43.2	160
固定負債					
長期借入金	-		2,300		2,300
繰延税金負債	1,106		827		279
退職給付引当金	795		585		210
役員退職慰労引当金	357		351		6
連結調整勘定	105		137		32
その他	5,314		1,911		3,402
固定負債合計	7,679	9.3	6,113	7.6	1,566
負債合計	42,671	51.4	40,943	50.8	1,727
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,445	1.7	1,799	2.3	354
(資本の部)					
資本金	6,327	7.6	6,327	7.8	-
資本剰余金	5,883	7.1	5,883	7.3	-
利益剰余金	26,119	31.4	24,011	29.8	2,108
その他有価証券評価差額金	1,488	1.8	535	0.7	953
為替換算調整勘定	341	0.4	1,572	2.0	1,914
自己株式	537	0.6	536	0.7	0
資本合計	38,941	46.9	37,793	46.9	1,147
負債、少数株主持分及び資本合計	83,058	100.0	80,537	100.0	2,521

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増減
		金額	比率	金額	比率	
売上高		151,218	100.0	138,691	100.0	12,527
売上原価		140,225	92.7	129,449	93.3	10,775
売上総利益		10,993	7.3	9,241	6.7	1,752
販売費及び一般管理費		8,435	5.6	7,421	5.4	1,013
営業利益		2,558	1.7	1,819	1.3	738
営業外収益		1,975	1.3	1,644	1.2	331
受取利息		116		154		38
受取配当金		60		100		39
連結調整勘定償却額		32		15		17
持分法による投資利益		1,659		1,206		453
その他		106		167		61
営業外費用		141	0.1	138	0.1	3
支払利息		55		15		40
その他		86		123		36
経常利益		4,392	2.9	3,325	2.4	1,066
特別利益		379	0.3	117	0.1	262
特別損失		586	0.4	1,339	1.0	753
税金等調整前当期純利益		4,185	2.8	2,102	1.5	2,082
法人税、住民税及び事業税		1,407	0.9	153	0.1	1,253
法人税還付税額		-	-	158	0.1	158
法人税等調整額		4	0.1	571	0.4	566
少数株主利益		284	0.2	178	0.1	105
当期純利益		2,489	1.6	1,358	1.0	1,131

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,883	5,883	-
資本剰余金期末残高	5,883	5,883	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,011	23,097	913
利益剰余金増加高	2,489	1,358	1,131
当期純利益	2,489	1,358	1,131
利益剰余金減少高	380	444	64
配 当 金	240	192	48
取締役賞与金	35	35	-
メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高	104	119	15
中国連結子会社の固定資産減損会計適用に伴う過年度調整額	-	97	97
利益剰余金期末残高	26,119	24,011	2,108

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,185	2,102	2,082
減価償却費		3,787	3,394	392
連結調整勘定償却額		32	15	17
持分法による投資利益		1,659	1,206	453
貸倒引当金の増減額		13	22	36
受取利息及び配当金		177	254	77
支払利息		55	15	40
固定資産処分損益		440	216	223
ゴルフ会員権評価損		2	17	14
売上債権の増減額		136	3,239	3,376
たな卸資産の増減額		124	1,327	1,451
仕入債務の増減額		746	4,037	4,783
その他		864	2,017	1,153
小 計		5,265	1,699	3,565
利息及び配当金の受取額		794	885	90
利息の支払額		30	15	15
法人税の還付額		148	415	267
法人税等の支払額		273	589	315
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,903	2,395	3,508
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		0	1	0
有価証券純増減額		8	976	967
投資有価証券の取得による支出		16	534	517
投資有価証券の売却による収入		497	47	449
有形固定資産の取得による支出		6,445	6,259	186
有形固定資産の売却による収入		189	206	17
子会社への出資による支出		-	381	381
その他		1,158	51	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,609	5,891	1,282
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		69	449	379
長期借入金の返済額		-	71	71
長期借入金による収入		-	300	300
少数株主への配当金の支払額		167	245	78
配当金の支払額		240	192	48
その他		2,927	653	2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,450	6	2,457
.現金及び現金同等物に係る換算差額		592	621	28
.現金及び現金同等物の増減額		3,151	4,124	7,275
.現金及び現金同等物の期首残高		12,578	16,702	4,124
.現金及び現金同等物の期末残高		15,729	12,578	3,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：立川工業(株) 富士高工業(株) (株)好エスパーツ 立川発条(株) 好エスパーツエンジニアリング U.S.A. INC.
シテックス INC. シテック INC. イダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.

なお、従来連結の範囲に含めておりました上海泰暉汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、同社の中間決算日までの損益は含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクトリム INC.

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法非適用の理由)

持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株) テクトリム INC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、錦陵工業(株) テクトリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、イダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、イダストリア デ アシント スペリオル S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料	主として総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アソシエイト・スパリル S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式です。貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

項 目	期 別	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		26,467百万円	26,124百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産			
投資有価証券（株 式）		5,165百万円	4,030百万円
そ の 他（出資金）		516	516
3. 担保に供している資産		3,435百万円	3,232百万円
4. 保 証 債 務		1,097百万円	1,242百万円
5. 自 己 株 式 数		普通株式 725千株	普通株式 725千株

連結損益計算書関係

項 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
従 業 員 給 与 手 当		2,153百万円	2,111百万円
賞 与		560	544
退 職 給 付 費 用		227	182
役員退職慰労引当金繰入額		80	76
貸倒引当金繰入額		16	1
減 価 償 却 費		303	356
発 送 運 賃		1,455	1,363
2. 特 別 損 益 の 内 訳			
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		10百万円	47百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益		272	12
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		96	-
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益		-	57
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損		450百万円	263百万円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		2	13
特 別 早 期 退 職 割 増 金		133	839
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	222
3. 固 定 資 産 売 却 益 の 主 な 内 容		機械装置及び運搬具の売却 7百万円等であります。	機械装置及び運搬具の売却 38百万円等であります。
4. 固 定 資 産 処 分 損 の 主 な 内 容		機械装置及び運搬具の除却343 百万円、その他(工具機具備品) の除却 74百万円等でありま す。	機械装置及び運搬具の除却166 百万円、その他(工具機具備品) の除却 57百万円等でありま す。
5. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費		2,950百万円	2,355百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	15,326百万円	12,175百万円
有価証券勘定	1,527	1,695
計	16,854	13,870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	3
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	1,121	1,289
現金及び現金同等物	15,729	12,578

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(14.4.1～15.3.31)及び当連結会計年度(15.4.1～16.3.31)において、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(15.4.1～16.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	メ キ シ コ	中 国	計	消去又 は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218	-	151,218
(2) セグメント間の内部売上高	761	809	1,516	-	3,087	(3,087)	-
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営業費用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営業利益又は営業損失()	1,804	688	86	92	2,487	71	2,558
資 産	60,260	19,045	4,198	-	83,504	(446)	83,058

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(14.4.1～15.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	メ キ シ コ	中 国	計	消去又 は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,346	34,974	9,114	255	138,691	-	138,691
(2) セグメント間の内部売上高	1,152	733	799	0	2,685	(2,685)	-
計	95,499	35,707	9,914	255	141,376	(2,685)	138,691
営業費用	93,621	35,875	9,686	404	139,588	(2,716)	136,871
営業利益又は営業損失()	1,877	167	227	149	1,788	31	1,819
資 産	53,864	21,148	5,551	1,262	81,826	(1,289)	80,537

(注)国別に区分しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)				前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)			
	米 国	メ キ シ コ	その他	計	米 国	メ キ シ コ	その他	計
海外売上高	38,984	7,377	1,172	47,533	34,974	9,114	647	44,736
連結売上高	-	-	-	151,218	-	-	-	138,691
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.8%	4.9%	0.7%	31.4%	25.2%	6.6%	0.5%	32.3%

(注)1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・韓国・台湾等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

期 別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)			前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		
項 目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	87	66	20	87	55	32
その他(工具・機具・備品)	96	89	7	340	289	50
合 計	183	155	27	427	344	82
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		14百万円			54百万円	
1 年 超		13百万円			27百万円	
合 計		27百万円			82百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料		54百万円			92百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		54百万円			92百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	百万円30	空調設備の施工及び保守	なし(当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1人	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	2	買掛金	0

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 期中において関連当事者でなくなったため、期末残高は、6月末現在の残高を記載しております。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円4,383	自動車部品の製造販売	所有直接24.7% 被所有直接12.3%	兼任4人	部品の購入	部品の購入	8,179	買掛金	2,084
	テクノトリムINC.	米国シカゴ州グリス市	千US\$120	自動車座席部品の製造販売	所有間接49.0%	兼任なし	当社子会社の関連会社出向4人	原材料の支給	266	前払金	-
								銀行借入に対する債務保証	1,087	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1) 部品の購入については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

税効果会計

期 別	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	318百万円	232百万円
役員退職慰労引当金	145	142
未払費用	618	419
資産の未実現利益	56	86
繰越欠損金	580	1,153
メキシコにおける資産税の回収見込額	203	310
その他の	472	396
繰延税金資産小計	2,395	2,742
評価性引当額	485	748
繰延税金資産合計	1,910	1,993
繰延税金負債との相殺	1,084	1,011
繰延税金資産の純額	825	982
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	132百万円	132百万円
留保利益の配当にかかる税額	137	86
その他有価証券評価差額金	863	416
減価償却費	631	535
退職給付引当金	162	289
その他の	263	378
繰延税金負債合計	2,191	1,838
繰延税金資産との相殺	1,084	1,011
繰延税金負債の純額	1,106	827
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	41.9%	41.9%
受取配当金益金算入額	5.1	10.2
持分法による投資損益	14.1	21.0
繰越欠損金	5.1	2.6
試験研究費の税額控除	3.1	-
子会社出資金売却に伴う連結調整	2.4	-
出資金評価損認容	-	10.6
過年度繰延税金資産の取崩し	-	7.0
その他の	1.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	26.9
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 前連結会計年度(平成15年3月31日)		
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。</p>		

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16.3.31 現在)			前連結会計年度 (15.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株 式	1,363	3,524	2,161	1,024	2,130	1,106
債 券	-	-	-	-	-	-
社 債	0	1	0	27	36	9
そ の 他	10	14	3	-	-	-
小 計	1,375	3,540	2,164	1,051	2,166	1,115
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株 式	115	82	32	541	468	73
債 券	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,110	1,110	-	1,254	1,251	3
小 計	1,225	1,193	32	1,796	1,719	77
合 計	2,601	4,733	2,131	2,848	3,885	1,037

2. 当連結期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)			前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
493	272	-	28	14	2

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16.3.31 現在)	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	150
中期国債ファンド	406	405

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16.3.31 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	10	1	45	1
合 計	10	1	45	1

デリバティブ取引

前連結会計年度(14.4.1~15.3.31)及び当連結会計年度(15.4.1~16.3.31)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 (16.3.31 現在)	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
退職給付債務	6,887	6,891
年金資産	4,284	3,840
未積立退職給付債務	2,602	3,051
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,327	1,931
未認識過去勤務債務	479	534
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	795	585
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	795	585

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
勤務費用	370	439
利息費用	121	172
期待運用収益	67	108
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
未認識数理計算上の差異の費用処理額	212	109
過去勤務債務の費用処理額	54	13
退職給付費用(+ + + + +)	690	626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法 割引率	期間定額基準 2.0%	期間定額基準 2.0% (但し、期末時点において期首時点に 適用した割引率(3.0%)を変更。)
期待運用収益率	2.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法により費用処理。)	10年(定額法により費用処理。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から定額法により 費用処理。)	10年(翌連結会計年度から定額法により 費用処理。)

5. 販売の状況

(単位:百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動車 座席	乗 用 車	座 席 完 成 品	123,275	81.5%	113,074	81.5%
		座 席 部 品	5,386	3.6	5,958	4.3
	ト ラ ッ ク バ ス	座 席 完 成 品	14,500	9.6	12,640	9.1
		座 席 部 品	529	0.4	395	0.3
	そ の 他	5,213	3.4	4,585	3.3	
そ の 他		2,313	1.5	2,037	1.5	
合 計		151,218	100.0	138,691	100.0	